

坂祝町役場御中

令和8年1月30日

# 令和6年度財務書類説明会

# 目次

1. 令和6年度一般会計等財務諸表（要約版）
2. 令和6年度一般会計等財務諸表  
貸借対照表（BS）  
行政コスト計算書（PL）  
純資産変動計算書（NW）  
資金収支計算書（CF）
3. 令和6年度一般会計等財務諸表の特徴
4. 財務諸表の経年比較
5. 指標分析
6. 他団体比較

# 1. 令和6年度一般会計等財務諸表(要約版)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	14,020,323	1. 固定負債	3,683,322
(1)有形固定資産	10,796,845	(1)地方債	2,407,301
①事業用資産	13,872,743	(2)退職手当引当金	1,062,654
減価償却累計額	△ 7,146,027	(3)その他	213,367
②インフラ資産	20,183,687	2. 流動負債	330,245
減価償却累計額	△ 16,291,629	(1)1年内償還予定地方債	231,391
③物品	585,457	(2)賞与等引当金	62,142
減価償却累計額	△ 407,386	(3)その他	36,712
(2)無形固定資産	54,625		
(3)投資その他の資産	3,168,853	負債合計	4,013,567
①投資及び出資金	1,275,794		
②基金	784,183	純資産の部	
③長期延滞債権等	47,855	固定資産等形成分	15,535,389
④その他	1,061,021	余剰分(不足分)	△ 3,706,964
2. 流動資産	1,821,669		
(1)現金預金	288,594	純資産合計	11,828,425
(2)基金	1,515,067	負債及び純資産合計	15,841,992
(3)未収金他	18,008		
資産合計	15,841,992		

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	11,991,831	15,681,570	△ 3,689,739
純行政コスト(△)	△ 3,740,911	0	△ 3,740,911
財源	3,582,468	0	3,582,468
税金等	2,715,471	0	2,715,471
国県等補助金	866,997	0	866,997
本年度差額	△ 158,442	0	△ 158,442
固定資産等の変動	0	△ 147,868	147,868
有形固定資産等の増加	0	283,144	△ 283,144
有形固定資産等の減少	0	△ 546,386	546,386
貸付金・基金等の増加	0	185,333	△ 185,333
貸付金・基金等の減少	0	△ 69,959	69,959
資産評価差額	△ 651	△ 651	0
無償所管換等	△ 4,314	△ 4,314	0
その他	-	6,651	△ 6,651
本年度純資産変動額	△ 163,406	△ 146,181	△ 17,226
本年度末純資産残高	11,828,425	15,535,389	△ 3,706,964

収入の部	金額	支出の部	金額
前年度歳計外残高	3,520		
前年度現金預金残高	274,314		
【業務活動収入】		【業務活動支出】	
業務収入	3,678,726	業務支出	3,311,728
(1)税金等収入	2,705,897	(1)業務費用支出	1,755,962
(2)国県等補助金収入	825,145	(2)移転費用支出	1,555,766
(3)使用料及び手数料収入	31,580	臨時支出	-
(4)その他の収入	116,104	【投資活動支出】	
臨時収入	-	投資活動支出	390,671
【投資活動収入】		(1)公共施設等整備費支出	251,684
投資活動収入	115,312	(2)基金積立金支出	135,487
(1)国県等補助金収入	41,853	(3)その他の支出	3,500
(2)基金取崩収入	69,959	【財務活動支出】	
(3)その他の収入	3,500	財務活動支出	268,960
【財務活動収入】		(1)地方債償還支出	237,984
財務活動収入	186,004	(2)その他の支出	30,976
(1)地方債発行収入	186,004	本年度歳計外現金増減額	-2,077
(2)その他の収入	-	本年度末歳計外現金残高	5,597
		本年度末現金預金残高	282,997
合計	4,257,876	合計	4,257,876

費用	金額	収益	金額
経常費用	3,878,705	経常収益	147,663
1. 業務費用	2,322,939	1. 使用料及び手数料	31,580
(1)人件費	836,191	2. その他	116,083
(2)物件費等	1,447,963	臨時利益	-
うち、減価償却費	546,386	行政コスト	3,740,911
(3)その他の業務費用	38,785		
2. 移転費用	1,555,766		
うち、補助金等	695,380		
臨時損失	9,869		
合計	3,888,574	合計	3,888,574

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

## 2. 令和6年度一般会計等財務諸表

### 貸借対照表 (BS)

◆貸借対照表は、会計年度末において、どのような資産を保有し、またその資産はどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。貸借対照表により基準日時点における、財政状態(資産・負債・純資産という、いわゆるストック状況)が明らかにされます。

資産 = 将来の資金流入をもたらすもの。

将来の行政サービス提供能力を有するもの。

負債 = 将来、債権者等への資金流出をもたらすもの。

純資産 = 資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金などのこれまでの財源や資産評価差額などが計上されています。

◆民間企業でいうところの自己資本比率については、純資産比率で表すことができます。純資産合計／総資産の算式となります。これは現役世代前より、営々と作り出してきたものと見ることができます。

◆インフラ資産は河川や道路など、経済的価値とは馴染まない資産であり、財政上の判断の際は、無価値として考えるべきでしょう。将来はこのインフラ資産を除く純資産が最終デッドライン(公債限度額)となり、ここを超える地方自治体が破綻という結果を招くこととなります。

貸借対照表		(単位:千円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	14,020,323	1. 固定負債	3,683,322
(1) 有形固定資産	10,796,845	(1) 地方債	2,407,301
① 事業用資産	13,872,743	(2) 退職手当引当金	1,062,654
減価償却累計額	△ 7,146,027	(3) その他	213,367
② インフラ資産	20,183,687	2. 流動負債	330,245
減価償却累計額	△ 16,291,629	(1) 1年内償還予定地方債	231,391
③ 物品	585,457	(2) 賞与等引当金	62,142
減価償却累計額	△ 407,386	(3) その他	36,712
(2) 無形固定資産	54,625		0
(3) 投資その他の資産	3,168,853	負債合計	4,013,567
① 投資及び出資金	1,275,794	純資産の部	0
② 基金	784,183	固定資産等形成分	15,535,389
③ 長期延滞債権等	47,855	余剰分(不足分)	△ 3,706,964
④ その他	1,061,021		0
2. 流動資産	1,821,669		0
(1) 現金預金	288,594	純資産合計	11,828,425
(2) 基金	1,515,067	負債・合計	15,841,992
(3) 未収金他	18,008		
資産合計	15,841,992		

## 2. 令和6年度一般会計等財務諸表

### 行政コスト計算書（PL）

◆行政コスト計算書は、企業における損益計算書にあたるもので、貸借対照表がストックの財政状態を表すとすれば、これはいわゆる会計年度におけるフローの財政状態を表します。

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）とその行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務諸表です。

ただし企業は利益を算出することを目的としていますが、こちらは税込等で賄うべき行政コストを計算することを目的としています。

◆人件費は職員給与、議員報酬、福利厚生費も含まれます。また、賞与引当金も支給対象基準によって計上することとなり、いわゆる発生主義でのコストを表しております。

◆物件費は、人にかかるコスト以外のものとなりますが、そのうち減価償却費の計上がございます。これは、過去の投資に対して、今年度に資金の流出をしたわけではありませんが、設備の劣化や大規模補修等による更新費とみていただければと思います。

◆移転費用は助成等の形態で移転したもので、下水道の助成、国保・介護保険の社会保障が主です。

行政コスト計算書		(単位:千円)	
費用	金額	収益	金額
経常費用	3,878,705	経常収益	147,663
1. 業務費用	2,322,939	1. 使用料及び手数料	31,580
(1) 人件費	836,191	2. その他	116,083
(2) 物件費等	1,447,963		0
うち、減価償却費	546,386	臨時利益	-
(3) その他の業務費用	38,785		
2. 移転費用	1,555,766	行政コスト	3,740,911
うち、補助金等	695,380		
	0		
臨時損失	9,869		
合計	3,888,574	合計	3,888,574

## 2. 令和6年度一般会計等財務諸表

### 純資産変動計算書 (NW)

◆純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

◆純資産を減少させるものは、まず先程ありました行政コスト計算書の収支尻である純行政コストです。

◆純資産を増加させるものとしては、地方税、地方交付税等の一般財源に加えて、国庫支出金などの特定財源が含まれます。地方自治体は利益を目的としていないため、行政コスト計算書ではなく、これらの収入は純資産変動計算書に計上することとなります。

純資産変動計算書		(単位:千円)	
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	11,991,831	15,681,570	△ 3,689,739
純行政コスト(△)	△ 3,740,911	0	△ 3,740,911
財源	3,582,468	0	3,582,468
税金等	2,715,471	0	2,715,471
国県等補助金	866,997	0	866,997
本年度差額	△ 158,442	0	△ 158,442
固定資産等の変動	0	△ 147,868	147,868
有形固定資産等の増加	0	283,144	△ 283,144
有形固定資産等の減少	0	△ 546,386	546,386
貸付金・基金等の増加	0	185,333	△ 185,333
貸付金・基金等の減少	0	△ 69,959	69,959
資産評価差額	△ 651	△ 651	0
無償所管換等	△ 4,314	△ 4,314	0
その他	-	6,651	△ 6,651
本年度純資産変動額	△ 163,406	△ 146,181	△ 17,226
本年度末純資産残高	11,828,425	15,535,389	△ 3,706,964

# 2. 令和6年度一般会計等財務諸表

## 資金収支計算書 (CF)

◆資金収支計算書は、現金収支のフローの面から財政状態をみたものです。繰越金は前年度末資金残高であり、歳計外現金も反映させています。

◆性質の異なる3つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて表示されております。

資金収支計算書		(単位:千円)	
収入の部	金額	支出の部	金額
前年度歳計外残高	3,520		
前年度現金預金残高	274,314		
<b>【業務活動収入】</b>		<b>【業務活動支出】</b>	
業務収入	3,678,726	業務支出	3,311,728
(1) 税込等収入	2,705,897	(1) 業務費用支出	1,755,962
(2) 国県等補助金収入	825,145	(2) 移転費用支出	1,555,766
(3) 使用料及び手数料収入	31,580	臨時支出	-
(4) その他の収入	116,104	<b>【投資活動支出】</b>	
臨時収入	-	投資活動支出	390,671
<b>【投資活動収入】</b>		(1) 公共施設等整備費支出	251,684
投資活動収入	115,312	(2) 基金積立金支出	135,487
(1) 国県等補助金収入	41,853	(3) その他の支出	3,500
(2) 基金取崩収入	69,959	<b>【財務活動支出】</b>	
(3) その他の収入	3,500	財務活動支出	268,960
<b>【財務活動収入】</b>		(1) 地方債償還支出	237,984
財務活動収入	186,004	(2) その他の支出	30,976
(1) 地方債発行収入	186,004	本年度歳計外現金増減額	-2,077
(2) その他の収入	-	本年度末歳計外現金残高	5,597
		本年度末現金預金残高	282,997
合計	4,257,876	合計	4,257,876

## 3. 令和6年度一般会計等財務諸表の特徴

### (1) 本年度差額の赤字(NW:▲158,442千円)

本年度差額は、地方自治体の業績を表す数値ともいわれています。行政コスト(発生主義によるフルコスト)が財源(税収や国県補助金など)でまかなえていないことを示しています。

参考:減価償却費(PL:546,386千円)計上前の本年度差額 387,944千円

### (2) 損失補償等引当金の計上(BS:151,221千円)

引当金とは、将来発生する可能性がある費用または損失に対し、あらかじめその見込額を負債として計上するものです。令和6年度では、地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従い151,221千円の損失補償等引当金を計上しました。

### (3) 出資金(上・下水道事業会計)の計上(BS:1,267,402千円)

地方公営企業(上・下水道事業会計)が法適用化され、令和6年度決算においても上・下水道事業会計共に複式簿記会計であります。一般会計等においては上・下水道事業会計に対する出資金を認識することから1,267,402千円の出資金を計上しました。

### (4) 「他会計への繰出金」の増加(PL:283,801千円)

他会計への繰出金は、増加傾向を示しています。

(令和4年度 255,495千円、令和5年度 260,241千円)

### (5) 「税収」の増加(NW:2,696,288千円)

税収は、年々増加しています。

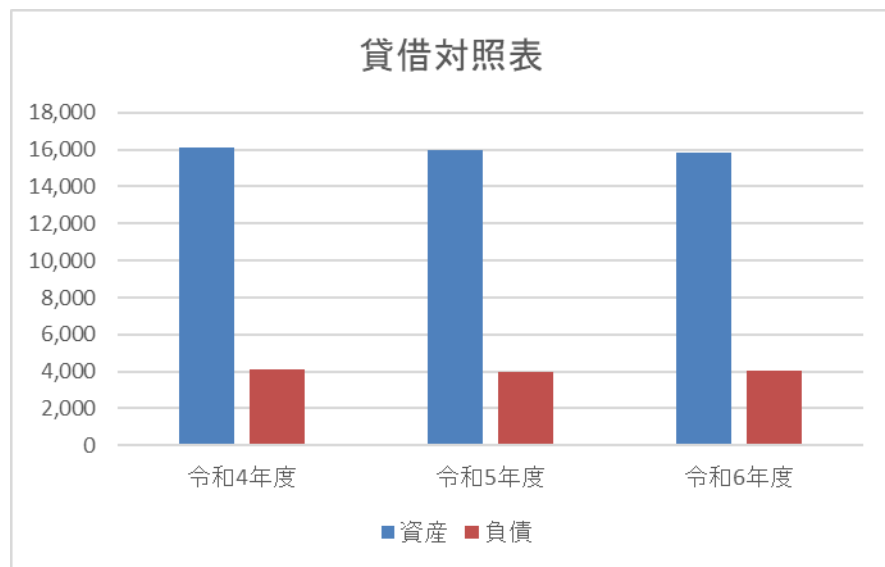
(令和4年度 2,523,673千円、令和5年度 2,626,915千円)

# 4. 財務諸表の経年比較

## (1) 資産負債の状況

(単位:百万円)

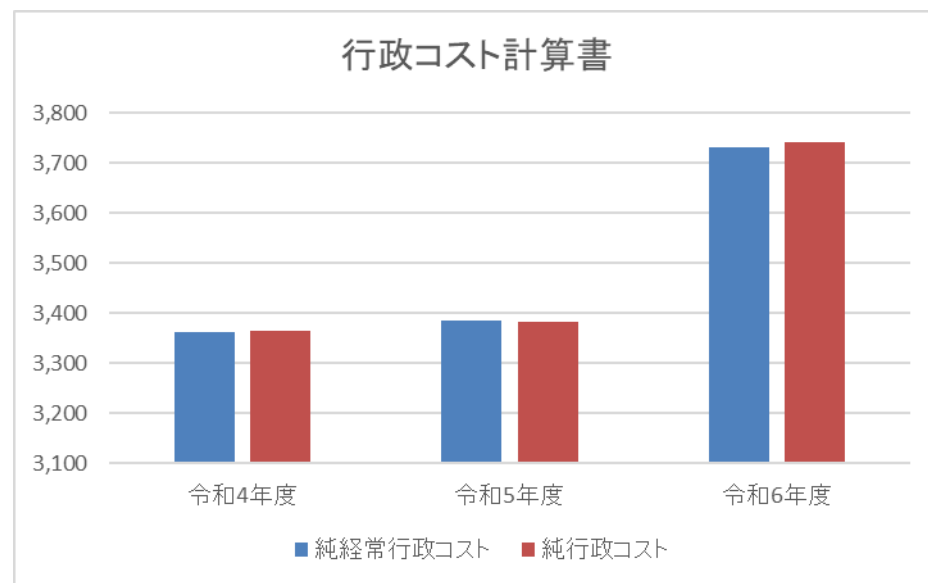
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,113	15,976	15,842
	負債	4,098	3,985	4,014



## (2) 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,362	3,386	3,731
	純行政コスト	3,364	3,383	3,741

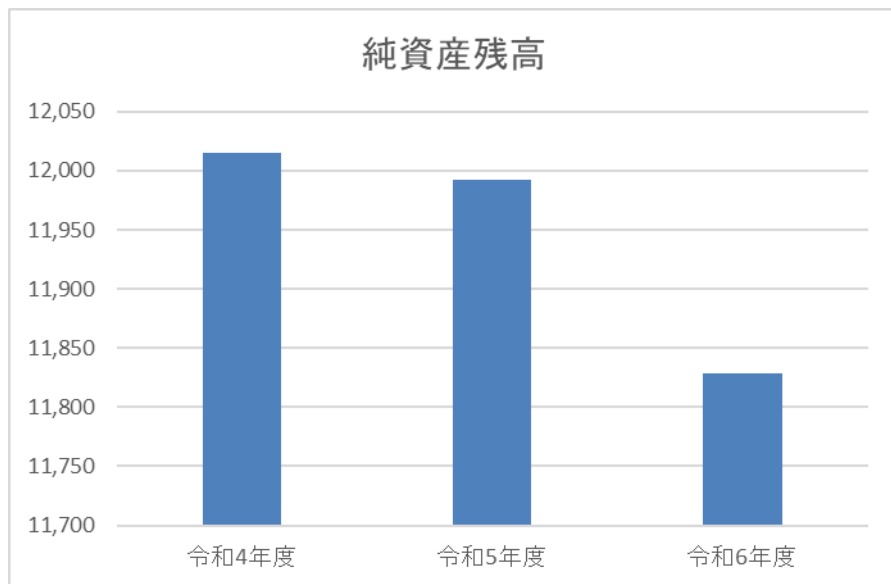


# 4. 財務諸表の経年比較

## (3) 純資産変動の状況

(単位:百万円)

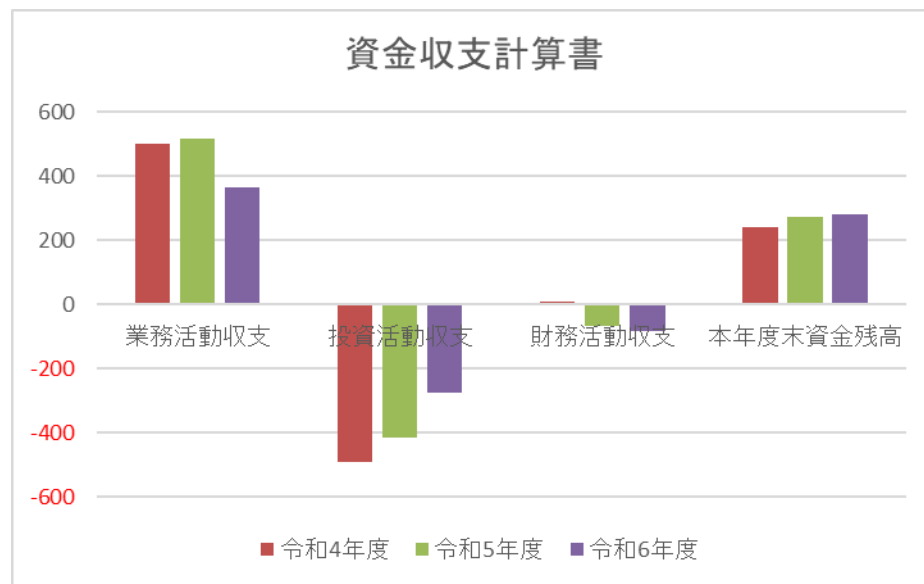
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	-8	-24	-158
	本年度純資産変動額	-8	-24	-163
	純資産残高	12,016	11,992	11,828



## (4) 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	503	517	367
	投資活動収支	-493	-416	-275
	財務活動収支	8	-68	-83
	本年度末資金残高	242	274	283



# 5. 指標分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。分析の6つの視点で考えられる主な指標は下図のとおりですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、経費の性質的には計算に含めるべきもの(又は除くべきもの)が、必ずしも加除されていないこと等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえた分析や当該年度の類似団体比較(数値分析・指標分析)により分析していくことが今後重要となります。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり資産額</li> <li>▶ 有形固定資産の行政目的別割合</li> <li>▶ 歳入額対資産比率</li> <li>▶ 有形固定資産減価償却率</li> </ul>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 純資産比率</li> <li>▶ 社会資本等形成の世代間負担比率</li> </ul>
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり負債額</li> <li>▶ 基礎的財政収支</li> <li>▶ 債務償還可能年数</li> </ul>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり行政コスト</li> <li>▶ 性質別・行政目的別行政コスト</li> </ul>
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 受益者負担の割合</li> </ul>

<当町の人口推移>  
 ○令和4年度(令和5年3月末)  
 8, 108人  
 ○令和5年度(令和6年3月末)  
 8, 188人  
 ○令和6年度(令和7年3月末)  
 8, 237人

(出典:地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書)

# 5. 指標分析

## (1) 住民1人あたり資産額

(単位:千円)

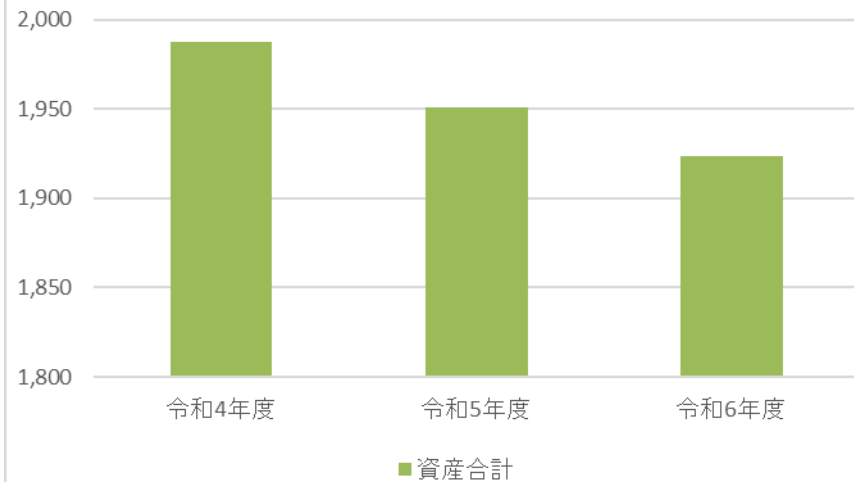
	固定資産	流動資産	資産合計
令和4年度	1,778	209	1,987
令和5年度	1,727	224	1,951
令和6年度	1,702	221	1,923

## (2) 歳入額対資産比率

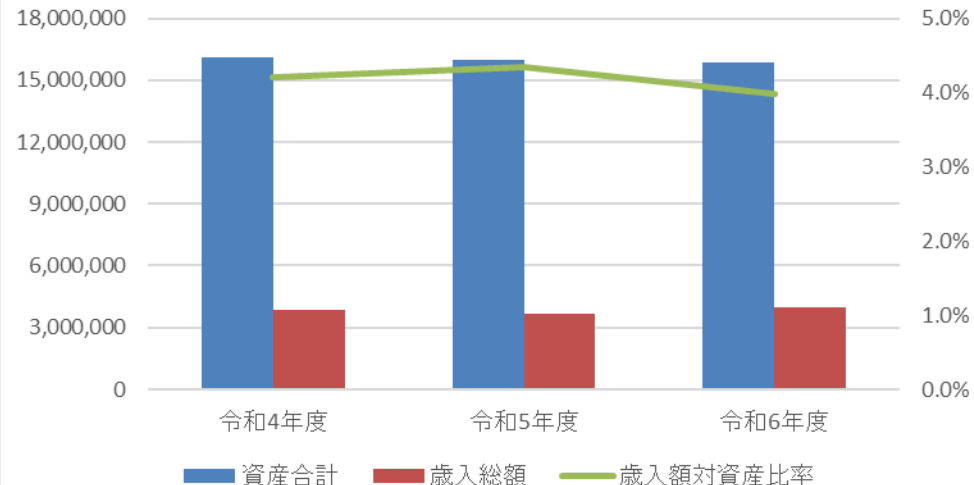
(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,113,381	15,976,340	15,841,992
歳入総額	3,835,458	3,680,791	3,980,042
歳入額対資産比率	4.2%	4.3%	4.0%

住民一人あたり資産額



歳入額対資産比率



## 5. 指標分析

### (3) 有形固定資産減価償却率

(単位:千円)

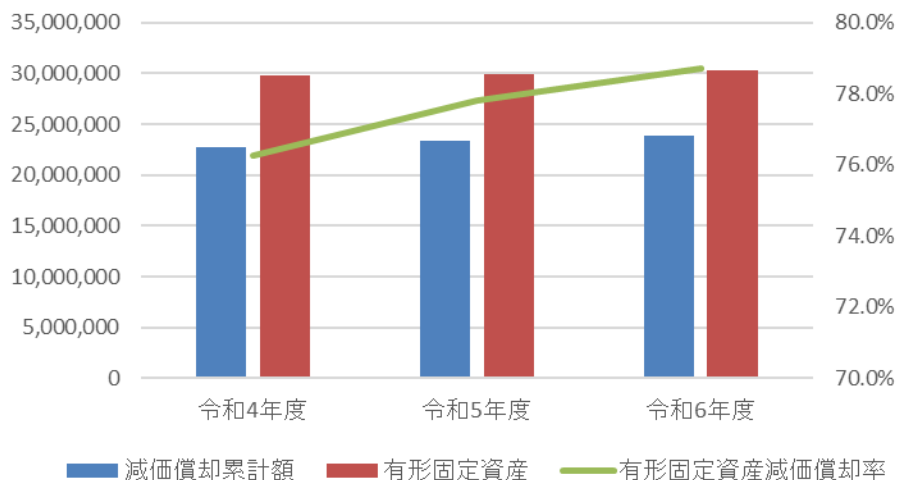
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産	29,853,625	29,962,215	30,299,045
減価償却累計額	22,766,236	23,314,141	23,845,042
有形固定資産減価償却率	76.3%	77.8%	78.7%

### (4) 純資産比率

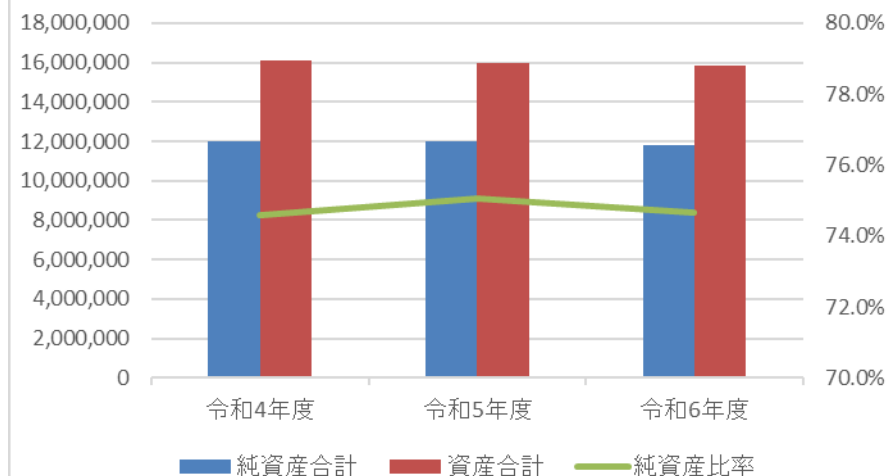
(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産合計	12,015,608	11,991,831	11,828,425
資産合計	16,113,381	15,976,340	15,841,992
純資産比率	74.6%	75.1%	74.7%

有形固定資産減価償却率



純資産比率



# 5. 指標分析

## (5) 住民1人あたりの負債額

(単位:千円)

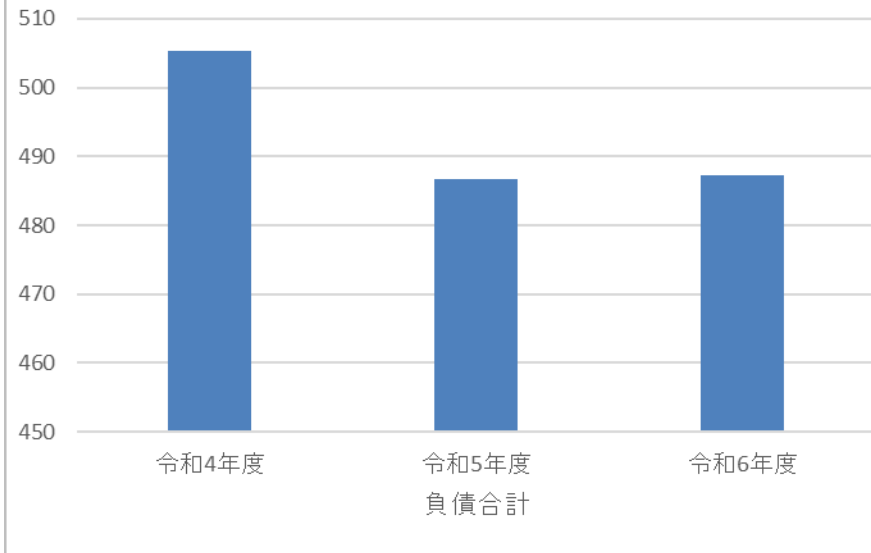
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定負債	466	449	447
流動負債	39	38	40
負債合計	505	487	487

## (6) 住民1人当たり行政コスト

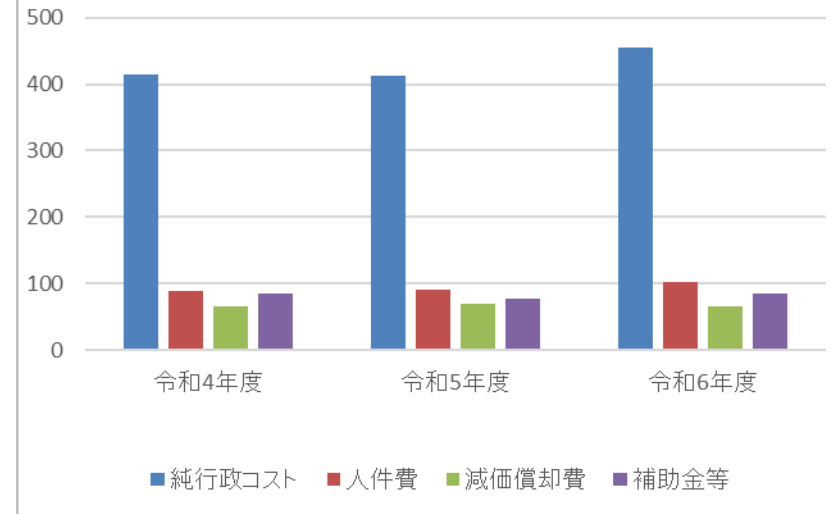
(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	415	413	454
人件費	89	91	102
減価償却費	66	69	66
補助金等	86	78	84

住民一人当たり負債額



住民一人当たり行政コスト



## 6. 他団体比較

【財務書類から分かる各指標(一般会計等)】

	坂祝町	富加町	備考
人口(人)	8,237 人	5,884 人	
○資産形成度:将来世代に残る資産はどれくらいあるか			
住民一人当たりの資産額	1,923 千円/人	1,718 千円/人	住民一人当たりの資産額
うち固定資産	1,702 千円/人	1,433 千円/人	うち固定資産(土地、建物など)の額
うち流動資産	221 千円/人	285 千円/人	うち流動資産(現預金など)の額
有形固定資産減価償却率	78.70 %	70.66 %	有形固定資産の取得から経過を示す指数。 数値が高いほど、減価償却が進んでいる。
○世代間公平性:将来世代と現世代の負担の分担は適切か			
純資産比率	74.67 %	88.23 %	総資産額に占める純資産の割合。割合が大きいほど、現在までの世代が負担した資産額が大きい。
○持続可能性:財政に持続可能性はあるか			
住民一人当たりの負債額	487 千円/人	202 千円/人	住民一人当たりの負債額
○効率性:行政サービスは効率的に提供されているか			
住民一人当たりの行政コスト	454 千円/人	538 千円/人	住民一人当たりの行政コスト